

市民の共同と野党共闘による 市長をつくろう



現市長は安倍政権の横浜版

市民のみなさん、今の横浜市政は、市民の目から見て、多くの問題を抱えているのではないのでしょうか。

現市長は、市民の多くが反対しているカジノ誘致に積極的で中学校給食ではなく「ハマ弁」に固執しています。教科書採択は教師・父母の意見を尊重しない結定などを行っています。一方では高速道路建設や不要不急の大型公共事業に市予算の多くを支出し、市民生活向上や教育・福祉・医療・介護などの市民の要望の改

善には背を向けています。

私たちはこうした「カジノ誘致・開発行政優先・福祉・教育軽視」の市政を「市民の願いを実現する市政に」変えなければならないと考えています。

それには、市民の共同と野党共闘を進め、一致した政策をもとに候補者を擁立し、広範な力の結集が必要です。市民みなさんのご支援とご協力をお願いします。

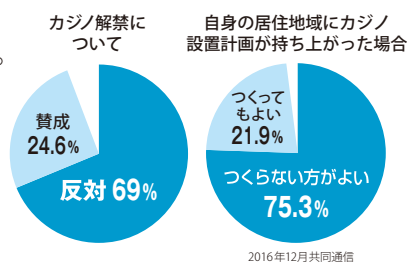
2017年横浜市長選挙基本政策（素案） 2017年6月 市民の市長をつくる会

市民の市長が目指す4つの基本市政

1

市民の市長は、カジノ誘致をやめ、地域にある力を生かし、伸ばす産業振興策、経済政策を進めます。
暮らしに直結した分野に公共投資を集中し、中小業者が潤い、若者が希望をもって働けるよこはまを実現します。

- ①カジノ誘致をやめ、山下ふ頭再整備はカジノを前提としない計画に見直します。
- ②高速道路優先を改め、生活道路を優先して整備します。
- ③公共施設の耐震化を進めます。
- ④インフラや公共施設の長寿命化など生活関連の公共事業を計画的に進めます。
- ⑤保育所、特別養護老人ホーム建設を進め、地元の中小企業に発注します。
- ⑥風害や日影被害など周辺住民の生活環境を侵害し、防犯・防災上問題の多い超高層建築物を前提にした街づくりを見直します。
- ⑦住宅、商店リフォーム助成制度を拡充します。
- ⑧公契約条例を制定し、市が発注する仕事に従事する労働者の賃金水準を保障します。
- ⑨ディーセントワーク条例を制定し、サービス残業、ブラック企業、ブラックバイトを根絶します。
- ⑩若者のひきこもり対策を進め、就労支援を強化します。



カジノ誘致にここまでやるのか？



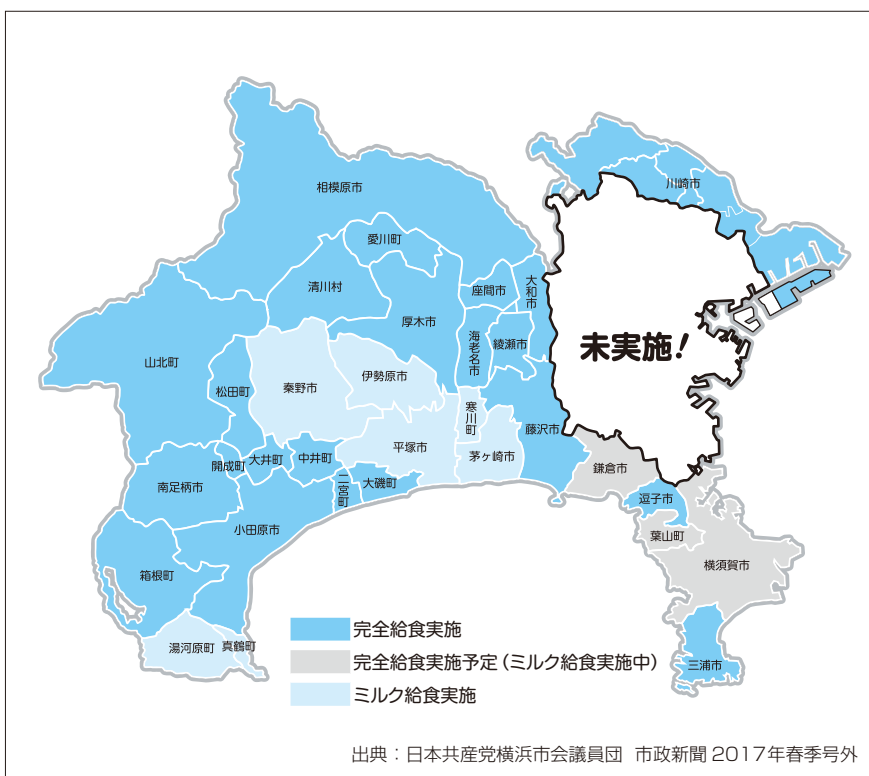
2

市民の市長は、市民の切実な声にこたえ、中学校給食を実施し、子ども、高齢者、女性にやさしいよこはま、福祉・医療施策の充実した暮らしやすいよこはまを実現します。

- ①成長に必要な栄養の摂取、食に関する正しい知識の習得、食習慣の形成などの意義の大きい中学校給食を実現します。
- ②こどもの医療費助成制度を所得制限なし、負担金なしで中学生まで実施します。
- ③少人数学級を広げます。当面小学3年生の35人学級を実施します。
- ④教科書採択の方法を市民、教育現場の意見が反映する方法に見直します。
- ⑤保育所待機児ゼロを目指し、認可保育所を増やします。
- ⑥市立保育所の民営化計画を中止します。
- ⑦保育士の待遇を改善します。
- ⑧特別養護老人ホーム建設を進め介護離職ゼロ、待機者ゼロを実現します。
- ⑨高齢者の住まいの確保策を充実します。
- ⑩社会保障制度充実や介護保険料・国民健康保険料を引き下げます。
- ⑪公共施設のバリアフリーを促進します。
- ⑫鉄道駅ホームの転落防止柵設置を鉄道事業者が促進するように努めます。
- ⑬市民利用施設の指定管理者制度を見直します。
- ⑭人口減少に伴う学校の統廃合にあたっては、住民との合意を重視します。
- ⑮北綱島特別支援学校を存続します。
- ⑯公園プールを存続します
- ⑰産科医のいない区をなくします。



神奈川県内の中学校給食実施状況



県内自治体子どもの医療費助成の対象年齢

小3まで 茅ヶ崎市

小6まで 相模原市、横須賀市、藤沢市、座間市、逗子市、秦野市、伊勢原市、葉山町、大磯町、開成町、湯河原町、横浜市、川崎市

中1まで 三浦市

中3まで 厚木市、大和市、海老名市、小田原市、平塚市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、愛川町、鎌倉市(10月)、南足柄市、綾瀬市、寒川町、清川村

3

市民の市長は、憲法を守り市政に生かします。
憲法 9 条がいきる平和なよこはまを実現します。

- ①小学校区単位の区域で住民が主体となったまちづくりを推進します。
- ②区への大幅な権限と財源の委譲を行います。
- ③各行政区に「区自治協議会」を設け、区と地域レベルの市民参加と住民自治を促進します。
- ④トップランナー方式やPPP/PFI優先検討方針など地方自治を侵害する国の方針を改めるよう働きかけます。
- ⑤池子の森での米軍住宅追加建設に反対します。
- ⑥市内の基地の全面撤去と跡地利用計画を市民とともに進めます。
- ⑦横須賀の空母母港など県内の基地返還運動を他の自治体と連携して進めます。
- ⑧横浜市会の非核平和都市宣言をいかして国際平和友好事業を拡充します。
- ⑨各種審議会の委員の公募枠を増やすなど、市政への市民参加を進めます。

4

市民の市長は、緑を守り、環境にやさしいまちづくりをすすめ、
災害に強い安全、安心、被災死ゼロのよこはまを実現します。

- ①自然再生エネルギーの開発、普及をはかります。
- ②緑地保全を進め、乱開発を規制します。
- ③地域防災拠点ごとに防災、避難計画を策定し、防災訓練を実施します。
- ④がけ崩れ危険地域の対策を進めます。
- ⑤インフラ・公共施設の耐震化・長寿命化を促進します
- ⑥住宅の耐震化を促進します。
- ⑦臨海部の駅、地下街の津波対策を進めます。



● 充実すべきだと思う公共サービス

● 高い要望

- 1位 地震など災害対策
- 2位 高齢者福祉
- 3位 高齢者や障害者が移動し易いまちづくり
- 4位 病院や救急医療等地域医療

● 低い要望

- 33位 幹線道路や高速道路
- 36位 都心部の整備や魅力づくり
- 41位 港湾機能や市民が親しめる港づくり
- 42位 (最下位) 観光やコンベンションの振興

(市民意識調査・2016年横浜市実施)

届けよう市民の願いを!

■市民の願いにこたえる「市民の市長」を

今年は憲法と地方自治法施行70年の記念すべき年です。しかし、沖縄県民の意志を無視した辺野古基地建設強行に見られるように、安倍政権の下で憲法と地方自治は最大の危機を迎えています。安倍政権は、森友学園や加計学園の疑惑に応えることもせず、社会保障予算の削減や介護保険法の改悪、共謀罪の強行など、暴走を続けています。

政府が、国民生活をないがしろにする政治を続けているときに、市民の暮らしを守る自治体の役割は重要です。ところが林横浜市政は、暴走する安倍政権の政策を横浜で実現するための市政を展開しています。

林市長は、大企業の横浜への進出や観光客の増加を自慢していますが、市民にとって大切なことは、横浜市政が市民の願いや要望に応えているかどうかです。

横浜市が毎年実施している市民意識調査で、常に市民要望の上位を占めているのは、「地震などの災害対策」「高齢者福祉」「地域医療」「防犯対策」です。一方、林市長が計画の中でも予算の上でも力を入れている「幹線道路や高速道路の整備」「都心部の整備や魅力づくり」「港湾機能や市民が親しめるミナトづくり」「観光や国際会議やイベントの振興」はいずれも下位で、決して市民の望んでいる施策ではありません。このように林市政は市民の願いや要望に背を向けている市政と言わなくてはなりません。

林市長は、2009年8月の市長選挙で、旧民主党の単独推薦により、自民党・公明党が推す候補と共産党の公認候補を破り当選しました。選挙中の候補者討論会では「子育て支援と高齢者福祉の充実」を主張し、就任当初も「市民の暮らし充実」を優先するとしていました。

2012年の総選挙で、再び自公政権が誕生した途端に林市長は、安倍自公政権への迎合を始めました。2013年8月に行われた市長選挙で、まず自民党の推薦を取り付け、自民党との政策協定には新市庁舎整備や歴史教科書などが盛り込まれていると報道されました。2期目に入ると第1期目当初は消極的だった新市庁舎建設に対する方針を転換し、教科書、大規模開発をはじめ市政全般にわたって、自民党と安倍政権の政策を横浜で実行する立場に変質しました。市民から批判の強いカジノの誘致を積極的に打ち出し、永い間市民が要望している中学校給食の実現には背を向けています。

来る7月30日は横浜市長選挙の投票日です。市民の市長をつくる会は、林市政を転換し、市民の願いにこたえるという自治体本来のあり方を取り戻し、市民が安心して安全に暮らすことができ、将来に誇れる横浜を実現する市民の市長を誕生させます。



7月16日告示
30日投票

「市民の市長をつくる会」は1978年に結成され、労働組合、市民団体など広範な団体で構成しています。政党では日本共産党が参加しています。